

## 1. 教育企画・人材育成委員会の目的と活動目標

教育企画・人材育成委員会の発足に至る経緯を示すと、以下の通りである。平成11年度にそれまで分散して実施されてきた大学土木教育委員会、高校土木教育委員会などの教育系委員会を統合して調査研究部門内に「土木教育委員会」が発足し、建設分野の人材確保、工学教育の国際整合性、倫理教育、生涯学習の充実などの課題に対応することとなった。土木教育委員会の目的は、「大学、高校の教育機関における土木工学教育の支援および技術革新、情報化、国際化が進展する時代に求められる土木技術者教育の充実・改善のために必要な調査・研究および情報収集活動を総合的、系統的に行ないその成果を公表して、社会資本の整備および自然と人間を共生させる環境の創造と保存に貢献する土木技術者の育成と資質の向上に資する」こととなっていた。この当時には、土木教育委員会の中には、小委員会として、大学・大学院教育小委員会、高等専門教育小委員会、高校教育小委員会、倫理教育小委員会、情報・マネジメント小委員会、生涯教育小委員会が設けられていた。

その後、平成15年度に、JSCE2005の答申を受けて、土木学会中に教育企画部門が新たに設置された。JSCE2005（改訂の方向）によれば、教育企画部門のミッションは「今日の国際社会においては、土木教育は、一般の教育と同様に、高等学校を卒業した20歳前後の学生の教育だけではなく、実務の第一線で活躍する技術者が新しい知識体系を習得するために研究大学院に、あるいはマネジメントを学ぶために専門職大学院ビジネススクールなどに再入学して生涯学習を継続し、国際社会で認知される資格を取得して活躍できるカリキュラムや教育システムを提案・支援することを任務とする。更に初等中等教育における社会資本の理解支援などもこれに含まれる。」となっていた。また、主な検討事項として、以下の3点が示されていた。

- ① 教育の課題を土木技術者の生涯にわたる教育・学習の問題の観点から、対社会・会員とのコミュニケーションを視野に入れつつ、土木学会の教育戦略、土木界全体の行動計画の提言を行う。
- ② 以上に基づき教育機関、学会、民間、官庁を含めた一貫性ある技術者教育・学習システムの検討・提案を行う。
- ③ 更にこれを踏まえた土木教育に関する組織のあり方、および土木学会の主催する継続教育、リフレッシュ教育、大学、高等学校、小中学校での公共事業を題材にした教材開発などの検討・提案を行う。

教育企画部門の設置に伴い同部門内に教育企画委員会が発足した。また、当面組織等の改変は行わないが、土木教育委員会は教育企画部門の一部に含まれることになった。教育企画委員会では、土木教育委員会の検討内容と委員会改革に必要な検討を行い、平成16年5月に教育企画委員会と土木教育委員会を統合し、新たに教育企画・人材育成委員会を設立することを会長に提案し、平成16年から、教育企画・人材育成委員会が設立されることとなった。教育企画・人材育成委員会では、「カリキュラム」、「人材育成」、「社会に対する働きかけ」を当面のテーマとし、実行のための戦略が検討され、技術者倫理教育などによる技術者の育成、初等教育における総合学習の支援が新たに活動に取り入れられた。

以上の経緯を経て、現在、教育企画・人材育成委員会では、土木系分野の各教育過程（大学・大学院、高専、高校）における土木教育の実態や課題を把握し必要な対策を検討すると同時に、JSCE2005に提示された土木技術者の生涯にわたる学習継続の重要性に鑑み、教育機関、学会、民間、官庁を含めた一貫性のある技術者教育、学習システムの提案を行うことを目的に、土木界に求められる人材と教育について俯瞰的な検討を行っている。